

JETRO

特許庁委託事業

模倣対策マニュアル

フィリピン 編

2010年3月



VII. 税関措置

税関措置を強化するため、関税局（Bureau of Customs、略称 BOC）は、税関行政命令 No. 6-2002 を発行した。これは、現在の模倣品や違法商品の流入対策の基盤となっている。税関行政命令 No.6-2002 は次の事項を規定する。

1. 禁止される輸入の対象範囲
2. 知的財産権の登録
3. 警告・留置命令の発行（BOC による出荷の停止）
4. 実施規定

現在のフィリピンにおける税関措置の基本的な流れは以下の通りである。

- | | | |
|--------|---|------------|
| 第 1 段階 | — | 知的財産権の登録 |
| 第 2 段階 | — | 警告・留置命令の発行 |
| 第 3 段階 | — | 現物検査 |
| 第 4 段階 | — | 押収 |
| 第 5 段階 | — | 審査 |
| 第 6 段階 | — | 没収命令 |
| 第 7 段階 | — | 没収品の処分 |

1. 登録

権利者は、自らの知的財産権および関税局が模倣品の押収や没収時に利用する他の関連情報を税関に登録することができる。関税局の知的財産部門に対し、次に掲げる書類を提出することで、知的財産権または対象とする製品を登録できる。

- (a) 正式に作成された登録フォームの申請書
- (b) 申請人の宣誓供述書；登録を求める知的財産権の正当な権利者であることを宣言したもの。申請人は対象となる製品の輸入や販売の許可を受けた者、または受けていない者および／または団体のリストも提出することができる。また、登録を求める対象製品についての十分な説明を、可能であればサンプルと一緒に提出する。
- (c) IPO が発行する登録証明書の真正のコピーを 3 通（権利登録している場合）

- (d) 裁判所または他の権限ある当局が知的財産権を宣言または承認した決定や決議の真正のコピーを3通（権利登録されていない場合）
- (e) 著作権と著作隣接権の場合は、権利者または正式に承認された代理人による宣誓供述書；次の事項について供述したもの
- ・ その特定の時に、その作品または他の対象物において著作権が存在すること
 - ・ 本人または氏名が記載された人物が、その著作権者であること
 - ・ 宣誓供述書に添付された作品または他の対象物が、真正品の写しであること

登録費用は製品あたり 2,000 ペソであるが、権利者 1 人あたり 20,000 ペソを超えることは無い。登録は 2 年間有効である。登録には約 1 週間かかる。

関税局に知的財産権および／または製品を登録していない場合でも、権利者は、上記 (a) から (d) の資料を BOC に書面で提出することにより、模倣品を含むと疑われる輸入品（輸出品）に対して警告や差止命令を出すよう申請できる。しかし、その申請書は特定の積荷についてのみ有効であって継続的な申立とはならない。

また、関税行政命令 No.6-2002 は、輸出入時における警察機能の免除に合わせ、関税局が自らの裁量に基づいて輸入品（輸出品）を無作為に検査できる権限を与えている。

2. 登録の利点

関税局での知的財産権および／または製品の登録制度には、いくつかのメリットや長所がある。

1. 知的財産権および／または製品の登録によって、関税局は、模倣品を含むと疑われる積荷に対する効果的な監視や検査（自らの裁量によるものであっても）に必要な最低限の情報を入手することができる。
2. 登録制度により、関税局と国内で知的財産権の保護と執行を担う政府機関（すなわち IPO）の間で、密接な協力関係が促進される。
3. 登録制度により、フィリピン政府は国内および国際社会に対し、関税局を通じて国内への模倣品流入を防ぐ効果的な税関措置の実施に真剣に取り組んでいるという積極的なシグナルを発信できる。また関税局と民間セクターとの間の協力関係を深めることができる。

模倣品を含むと疑われる積荷に対し、関税局は警告／留置命令を発することができる。その後、正式な権利者への通知とともに、検査が実施される。手続の間、権利者は当該積荷に含まれる商品の性質を決定するために検査を行う必要がある。検査は積荷の「開封」と「梱包」を正式に申請することで実施され、これに要する費用は権利者が負担する。履物の模倣品輸入に関連する最近の差押事例では、「開封」と「梱包」の費用はコンテナ当たり、およそ 230 米ドルから 240 米ドルであった¹⁸⁸。

その商品が明らかに侵害品であると考えられる場合は、差押・留置令状が発行される。関税局は、侵害品を含む全ての積荷に対し、同令状を発行することができる。同局は、権利者だけでなく積荷の受取人にも通知を行い、ただちに行政審問に着手する。

関税局は、積荷に IP 法違反となる模倣品が含まれると確信した場合は、知的財産権の保護に関する法政策に照らし、既存の法律と規則に従ってその商品を没収する。処分および破壊のために模倣品を解放するまでの間、荷受人は保管・倉庫費用を負担しなければならない。

¹⁸⁸ 「開封」とは、コンテナを開梱し模倣品と疑われる物品を荷降ろすことをいう。「梱包」とは、物品をコンテナへ積みなおすことをいう。

資料 18 税関における取締

